平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	教学学08

事務事業名	学校事故等補償制度事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち
	施策(節)	2	学校教育
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
事業	96	学校事故等補償

作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4281

事業の目的

対象（誰を・何を）

市立幼稚園、小・中学校在籍の園児・児童・生徒

意図（どういう状態にしたいのか）

学校園で生起する事故の処理に対する円滑な補償補填を行う。

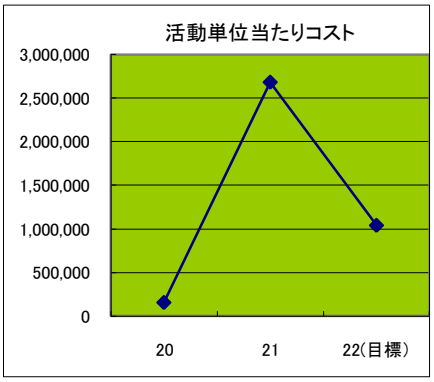
事業の内容

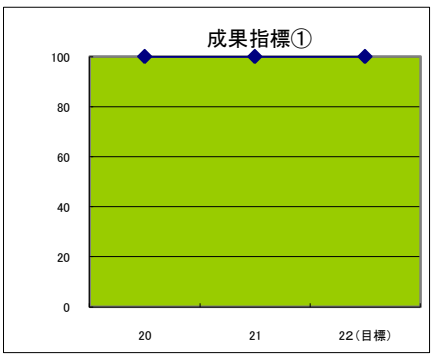
学校園で生起する事故の医療費等の補償と障害への補償にかかわる案件で、日本スポーツ振興センターでは対応できない医療費給付対象外である保険外診療分の費用の補償を行う。
＊日本スポーツ振興センター：幼稚園や小・中学校で園児・児童・生徒に災害が発生したときに災害給付を行う機関

根拠法令等			
事業開始時期	☐ 昭和　5　年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度　平成　年度
	☑ 平成	☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている	
事業開始時からの状況変化			
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）		
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）		委託内容
	☐ 民間委託　☐ その他		

区分		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	7	58	500
人件費【2】	(千円)	150	2,625	2,625
職員数	正規職員	0.02 人	0.35 人	0.35 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	157	2,683	3,125
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	157	2,683	3,125

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 補償費支出人数	人	1	1	3
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		157,000 円	2,683,000 円	1,041,667 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		1 円	23 円	26 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	必要補填率 (式) 支出人数÷必要者人数×100	%	補償が必要な園児児童生徒数に対する支出割合	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	学校園事故の補償を補填することについて必要不可欠な事業である。
				○	○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	教育活動上で生起した事故において、保護者の心情として、傷害の治療にかかる経費は全て補償されてしかるべきであるとの思いがある。日本スポーツ振興センターの補償規定外の治療が行われることもあり、それに対する備えとして必要不可欠である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	基本的には健康保険を利用し、日本スポーツ振興センターの給付が優先されることになる。本事業は給付対象外についての支給であるためコストは妥当である。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	保護者や児童生徒等の要望に適切に応える上で、有効な事業である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	学校園と保護者、教育委員会の３者での協議により運用している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	適切に補填している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価	
	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☑ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	日本スポーツ振興センターの補償を補填するうえで必要不可欠な事業である。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	今後も、市民への安心の提供のために、本事業を継続していく。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	